

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,999,327	流動負債	514,379
現金及び預金	2,043,723	買掛金	86,731
売掛金	885,069	リース債務	24,533
原材料	4,253	未払金	26,280
番組制作勘定	12,416	未払費用	136,863
前払費用	48,921	未払法人税等	55,869
その他	6,811	未払消費税等	40,984
貸倒引当金	△1,867	契約負債	47,636
固定資産	2,802,737	賞与引当金	67,197
有形固定資産	2,061,621	設備関係支払手形	5,784
建物	283,473	その他	22,497
構築物	126,999	固定負債	416,287
機械及び装置	1,463,346	リース債務	77,246
車両運搬具	0	退職給付引当金	298,650
工具、器具及び備品	92,000	役員退職慰労引当金	28,890
リース資産	89,535	受入保証金	11,500
土地	3,906	負債合計	930,666
建設仮勘定	2,360	純資産の部	
無形固定資産	100,536	株主資本	4,772,122
ソフトウェア	94,006	資本金	2,000,000
電話加入権	5,392	利益剰余金	2,772,122
商標権	1,136	利益準備金	500,000
投資その他の資産	640,579	その他利益剰余金	2,272,122
投資有価証券	238,504	別途積立金	300,000
繰延税金資産	51,980	繰越利益剰余金	1,972,122
差入保証金	344,088	評価・換算差額等	99,275
その他	10,860	その他有価証券評価差額金	99,275
貸倒引当金	△4,854	純資産合計	4,871,398
資産合計	5,802,065	負債純資産合計	5,802,065

損益計算書

〔2024年4月1日から
2025年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,001,017
売 上 原 価		2,563,468
売 上 総 利 益		2,437,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,235,426
営 業 利 益		202,122
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,659	
雑 収 入	23,203	30,863
経 常 利 益		232,985
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		7,259
税 引 前 当 期 純 利 益		225,725
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	67,816	
法 人 税 等 調 整 額	236	68,052
当 期 純 利 益		157,673

株主資本等変動計算書

〔2024年4月1日から
2025年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,000,000	500,000	300,000	1,854,449	2,654,449	4,654,449
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△ 40,000	△ 40,000	△ 40,000
当 期 純 利 益				157,673	157,673	157,673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	117,673	117,673	117,673
当 期 末 残 高	2,000,000	500,000	300,000	1,972,122	2,772,122	4,772,122

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	95,752	95,752	4,750,201
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 40,000
当 期 純 利 益			157,673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,523	3,523	3,523
当期変動額合計	3,523	3,523	121,197
当 期 末 残 高	99,275	99,275	4,871,398

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

- ・原材料

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物…10～50年

機械装置……………6～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア……………5年（利用可能期間）

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当社は民間放送企業年金基金に加入しており、企業年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は389,590千円であります。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 放送事業

当社はテレビ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

② その他の事業

主にイベント等の主催または共催等によりサービスの提供をしております。これらのサービス提供については、そのイベント等が開催された時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,086,263千円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	1,278,748千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	155千円
② 短期金銭債務	878千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	205,876千円
② 営業取引以外の取引高	2,714千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ハ) 基準日 | 2024年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 2024年7月1日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月30日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ニ) 基準日 | 2025年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2025年7月1日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
未払法人事業税		5,568
未払事業所税		1,539
賞与引当金否認額		20,434
貸倒引当金繰入超過額		2,088
退職給付引当金否認額		93,287
繰延資産償却超過額		595
役員退職慰労引当金否認額		8,822
投資有価証券等評価損		5,788
その他		2,212
繰延税金資産小計		140,335
評価性引当額		△44,972
繰延税金資産合計		95,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△43,382
繰延税金負債合計		△43,382
繰延税金資産の純額		51,980

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
(調整)	
住民税均等割	2.56
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.25
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.17
評価性引当額の増減	△5.13
その他	△1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.15

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,869千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使用は運転資金（短期）及び設備資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	344,088	267,943	76,145
(2) リース債務（※2）	101,780	98,665	3,114

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「設備関係支払手形」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれているリース債務を含めております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高井 修	なし	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役会長	本社社屋の 賃借	147,925	前払費用	13,482
						差入保証金	324,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借については、当社取締役高井 修氏が代表権を有する第三者（㈱伊藤組）との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 121,784円96銭
 (2) 1株当たり当期純利益 3,941円83銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。